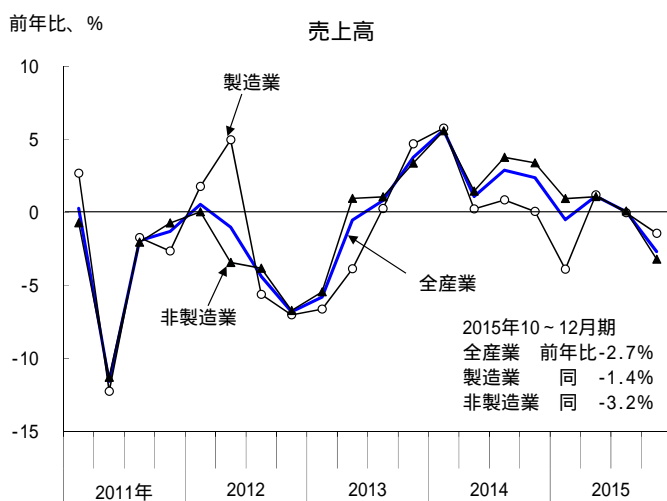


法人企業統計 (2015年10～12月期)
2015年10～12月期は4年ぶりの減収減益に

非製造業が増益となる一方で製造業は減益

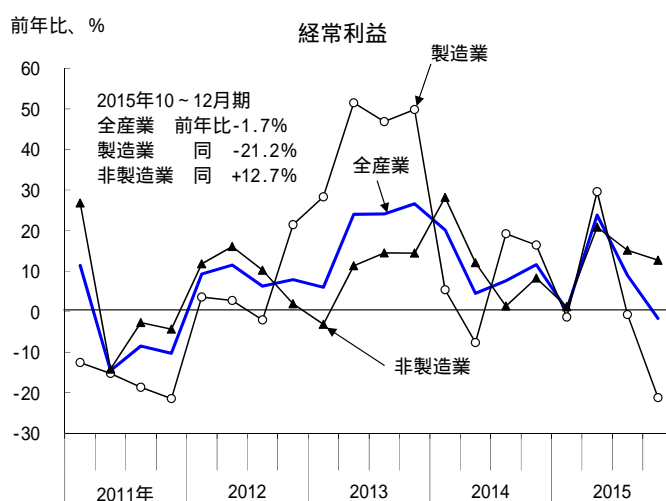
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2015年10～12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-2.7%と3四半期ぶりに減収となった（図表1）。また、経常利益（全産業ベース）も同-1.7%と2011年10～12月期以来の減益となった（図表2）。
- ・2015年10～12月期の売上高を製造・非製造の別にみると、製造業（前年比-1.4%）、非製造業（同-3.2%）ともに減収となった。製造業では、輸送用機械（同+5.6%）などが増収となった一方で、中国経済の減速などをを受けて鉄鋼（同-16.5%）や金属製品（同-0.9%）といった素材業種で減収が目立った。他方、非製造業では、暖冬の影響で個人消費が弱い動きとなったことなどをを受けて、卸売業・小売業（同-4.8%）などが減収となった。その一方で、不動産業（同+5.3%）や建設業（同+0.8%）などは増収となった。
- ・同期の経常利益を製造・非製造の別にみると、製造業が前年比-21.2%と2四半期連続で減益となった一方で、非製造業は同+12.7%と11四半期連続で増益となった。業種別にみると、製造業では、新興国通貨の下落による為替差損などが響き、輸送用機械（同-15.1%）を始め、情報通信機械（同-70.0%）や電気機械（同-30.9%）など輸出関連業種を中心に減益となった。その一方で、非製造業では、不動産業（同+48.0%）や運輸業・郵便業（同+1.9%）などで経常利益が前年水準を上回った。
- ・なお、季節調整値でみると、2015年10～12月期の売上高は全産業ベースで前期比-1.6%と4四半期連続で減少した。製造業の売上高が同-0.9%と2四半連続での減少となったほか、非製造業も同-1.9%と4四半期連続で売上高が減少した。一方で、経常利益は全産業

図表1 売上高は3四半期ぶりの減収



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 2011年10～12月期以来の減益



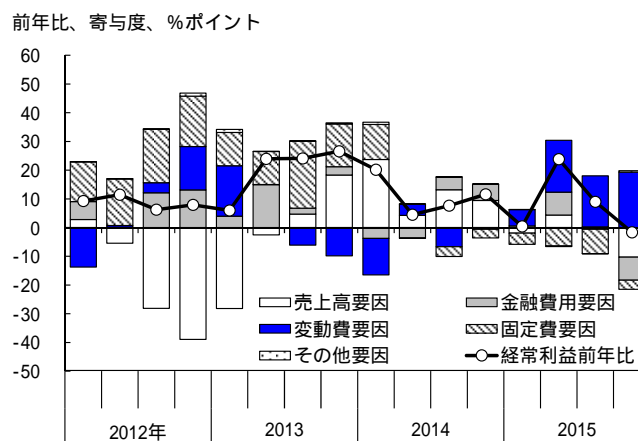
(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

で前期比-1.5%と2四半期連続で減少した。製造・非製造の別では、製造業の経常利益が同-13.5%と2四半連続での減少となった一方で、非製造業は同+5.1%と再び増加した。

為替差損の発生などが経常利益の下押し要因

- ・ 前述のとおり 2015年10~12月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比-1.7%と2011年10~12月期以来の減益となった。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、為替差損益を含む金融費用が2四半期連続でマイナス寄与となった（図表3）。新興国通貨の下落による為替差損の発生が経常利益を下押ししていると考えられる。その一方で、変動費要因が利益を押し上げていることが確認できる。原油安によるコスト低下などが経常利益を支えている。

図表3 原油安が経常利益を下支え



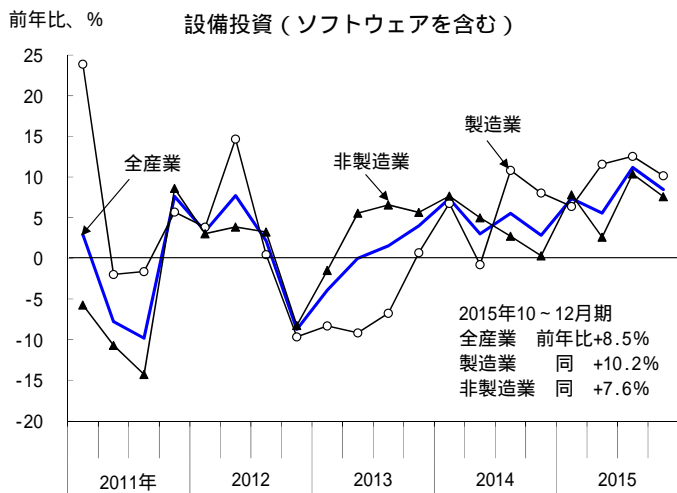
（注）経常利益の前年比増減率を、売上高要因、変動費要因、固定費要因、金融費用要因、その他要因の各要因に寄与度分解した。金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」より当社作成）

2015年10~12月期のGDPベースの設備投資は下方修正の公算大

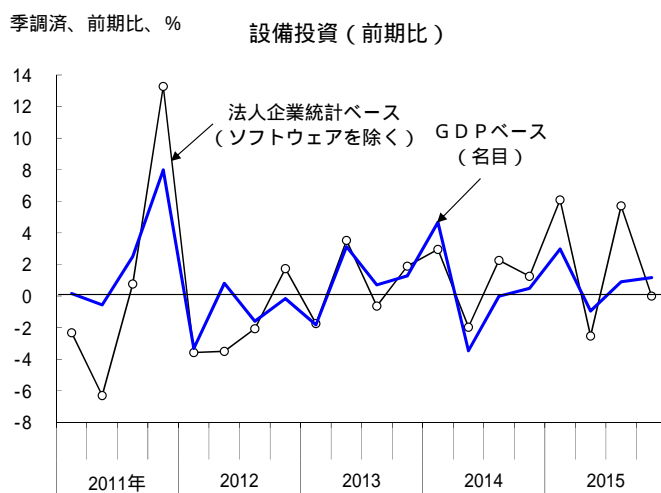
- ・ 2015年10~12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+8.5%と7~9月期（同+11.2%）から伸びが鈍化したものの、11四半期連続での増加となった（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+12.6% 同+10.2%）、非製造業（同+10.4% 同+7.6%）ともに前期から伸び率が鈍化した。
- ・ 次に、季節調整値でみると、2015年10~12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期からほぼ横ばいとなった（図表5）。製造・非製造の別では、製造業が同+0.1%と小幅ながらも増加となった一方で、非製造業は同-0.1%と再び減少した。
- ・ 2015年10~12月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比+1.2%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率はGDPベースの設備投資の伸び率を下回っているため、3月8日に公表されるGDP二次速報において設備投資の伸びが下方修正される可能性が高いとみられる。
- ・ なお、設備投資・キャッシュフロー比率（=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2015年10~12月期は全産業ベースで59.6%と前期（59.1%）から小幅上昇した（図表6）。これは、分子の設備投資が前述のとおり前期比横ばいにと

どまるなか、分母のキャッシュフローが前期から減少となったためである。なお、製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（58.9% 62.1%）が上昇した一方で、非製造業（59.0% 58.1%）は低下に転じた。

図表4 設備投資の伸びが前期からやや鈍化 図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

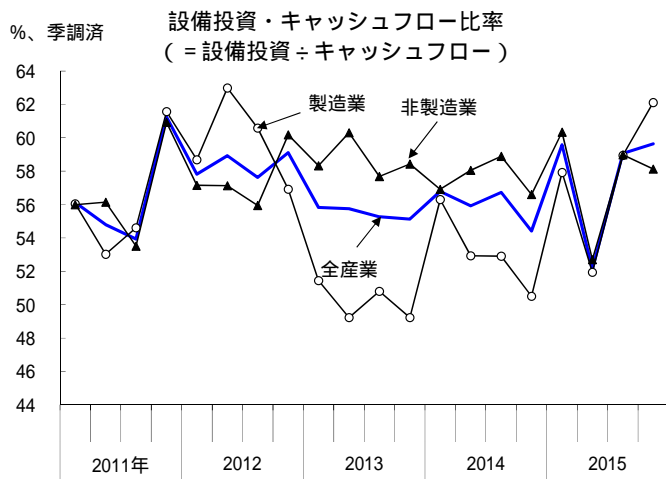


(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)



(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率が小幅上昇



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。(財務省「法人企業統計」より当社作成)

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。